

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	655,446	621,643
現金	17,186	34,595
預け金	638,260	587,048
コールローン	4,928	6,583
買入金銭債権	91,187	70,848
特定取引資産	65,117	72,374
商品有価証券	153	137
特定金融派生商品	64,964	72,237
有価証券	※1, ※2, ※3, ※9 2,114,064	※1, ※2, ※3, ※9 1,829,069
国債	1,373,295	927,733
地方債	3,915	4,005
社債	39,804	53,824
株式	200,010	211,353
その他の証券	497,037	632,152
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※9, ※10 3,278,976	※4, ※5, ※6, ※7, ※9, ※10 3,726,100
割引手形	※8 615	※8 450
手形貸付	83,044	54,648
証書貸付	2,948,873	3,397,394
当座貸越	246,442	273,606
外国為替	137	361
外国他店預け	137	361
その他資産	141,083	118,643
未決済為替貸	0	15
前払費用	663	735
未収収益	20,003	19,495
先物取引差入証拠金	2,530	2,538
先物取引差金勘定	11	6
金融派生商品	60	56
金融商品等差入担保金	—	2,145
その他の資産	※9 117,813	※9 93,651
有形固定資産	※11, ※12 28,567	※11, ※12 27,559
建物	11,580	10,859
土地	14,274	13,196
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	2,712	3,504
無形固定資産	18,444	17,560
ソフトウェア	18,149	17,394
その他の無形固定資産	294	165
繰延税金資産	12,809	2,040
支払承諾見返	49,548	46,682
貸倒引当金	△17,971	△16,804
投資損失引当金	△0	△6
資産の部合計	6,442,339	6,522,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	※9 2,104,687	※9 1,994,802
当座預金	33,295	33,859
普通預金	576,267	636,384
通知預金	4,036	9,541
定期預金	1,439,455	1,253,367
その他の預金	51,632	61,649
譲渡性預金	1,000,640	1,042,040
コールマネー	※9 780,724	※9 885,188
債券貸借取引受入担保金	※9 384,723	※9 477,688
特定取引負債	65,282	67,781
特定取引有価証券派生商品	10	62
特定金融派生商品	65,271	67,718
借入金	※9 766,352	※9 522,951
借入金	※13 766,352	※13 522,951
外国為替	14	—
外国他店預り	3	—
未払外国為替	11	—
社債	※14 88,500	※14 78,700
信託勘定借	805,241	918,454
その他負債	22,444	49,931
未決済為替借	0	0
未払法人税等	504	10,293
未払費用	12,681	10,186
前受収益	1,556	1,181
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	3	12
金融派生商品	62	42
リース債務	1	0
その他の負債	7,635	28,215
賞与引当金	1,942	1,936
偶発損失引当金	13,520	13,544
睡眠預金払戻損失引当金	1,157	1,097
支払承諾	49,548	46,682
負債の部合計	6,084,780	6,100,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	72,827	98,723
利益準備金	9,508	9,508
その他利益剰余金	63,319	89,214
繰越利益剰余金	63,319	89,214
株主資本合計	335,702	361,598
其他有価証券評価差額金	25,988	61,399
繰延ヘッジ損益	△4,132	△1,139
評価・換算差額等合計	21,856	60,260
純資産の部合計	357,559	421,858
負債及び純資産の部合計	6,442,339	6,522,657

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	174,920	170,075
信託報酬	48,450	47,794
資金運用収益	59,410	54,443
貸出金利息	41,669	37,833
有価証券利息配当金	15,617	14,949
コールローン利息	26	36
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	969	986
その他の受入利息	1,127	635
役務取引等収益	45,156	46,232
受入為替手数料	515	496
その他の役務収益	44,641	45,736
特定取引収益	2,061	2,139
商品有価証券収益	1	0
特定取引有価証券収益	445	66
特定金融派生商品収益	1,614	2,072
その他業務収益	13,385	12,143
外国為替売買益	176	321
国債等債券売却益	11,278	10,613
金融派生商品収益	1,703	1,202
その他の業務収益	226	6
その他経常収益	6,456	7,322
貸倒引当金戻入益	—	1,104
償却債権取立益	2,218	767
株式等売却益	2,952	2,939
投資損失引当金戻入益	0	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	60
その他の経常収益	1,284	2,450
経常費用	138,859	135,219
資金調達費用	16,687	13,398
預金利息	4,478	2,958
譲渡性預金利息	1,197	1,134
コールマネー利息	789	884
債券貸借取引支払利息	676	1,088
借入金利息	1,186	965
社債利息	1,925	1,814
金利スワップ支払利息	2,358	724
その他の支払利息	4,075	3,827
役務取引等費用	22,949	24,556
支払為替手数料	348	367
その他の役務費用	22,600	24,189
その他業務費用	1,747	1,240
国債等債券売却損	1,107	883
国債等債券償却	438	—
その他の業務費用	201	356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業経費	86,064	81,995
その他経常費用	11,410	14,028
貸倒引当金繰入額	235	—
貸出金償却	519	757
株式等売却損	3,810	1,633
株式等償却	1,835	9,920
投資損失引当金繰入額	—	6
偶発損失引当金繰入額	205	23
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	6	—
その他の経常費用	※1 4,797	※1 1,686
経常利益	36,060	34,856
特別利益	—	254
固定資産処分益	—	254
特別損失	107	1,341
固定資産処分損	104	858
減損損失	2	482
税引前当期純利益	35,953	33,769
法人税、住民税及び事業税	△5	10,751
法人税等調整額	5,167	△2,877
法人税等合計	5,162	7,874
当期純利益	30,791	25,895

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	247,303	247,369
当期変動額		
新株の発行	66	—
当期変動額合計	66	—
当期末残高	247,369	247,369
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,439	15,505
当期変動額		
新株の発行	66	—
当期変動額合計	66	—
当期末残高	15,505	15,505
資本剰余金合計		
当期首残高	15,439	15,505
当期変動額		
新株の発行	66	—
当期変動額合計	66	—
当期末残高	15,505	15,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,061	9,508
当期変動額		
剰余金の配当	1,447	—
当期変動額合計	1,447	—
当期末残高	9,508	9,508
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	41,354	63,319
当期変動額		
剰余金の配当	△8,684	—
当期純利益	30,791	25,895
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△141	—
当期変動額合計	21,964	25,895
当期末残高	63,319	89,214
利益剰余金合計		
当期首残高	49,415	72,827
当期変動額		
剰余金の配当	△7,237	—
当期純利益	30,791	25,895
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△141	—
当期変動額合計	23,412	25,895
当期末残高	72,827	98,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△140	—
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	141	—
当期変動額合計	140	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	312,018	335,702
当期変動額		
新株の発行	132	—
剰余金の配当	△7,237	—
当期純利益	30,791	25,895
自己株式の取得	△1	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	23,684	25,895
当期末残高	335,702	361,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,580	25,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,408	35,410
当期変動額合計	3,408	35,410
当期末残高	25,988	61,399
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,093	△4,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	960	2,993
当期変動額合計	960	2,993
当期末残高	△4,132	△1,139
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,487	21,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,368	38,403
当期変動額合計	4,368	38,403
当期末残高	21,856	60,260
新株予約権		
当期首残高	385	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	—
当期変動額合計	△385	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	329,891	357,559
当期変動額		
新株の発行	132	—
剰余金の配当	△7,237	—
当期純利益	30,791	25,895
自己株式の取得	△1	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,982	38,403
当期変動額合計	27,667	64,299
当期末残高	357,559	421,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は3,717百万円（前事業年度末は12,775百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式の総額（親会社株式を除く）は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
14,392百万円	18,802百万円

※2 親会社株式の金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1,283百万円	一百万円

※3 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
25,490百万円	95,907百万円

※4 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	997百万円	90百万円
延滞債権額	19,027百万円	17,199百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	333百万円	88百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	15,664百万円	8,883百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	36,022百万円	26,261百万円

なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
615百万円	450百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	1,592,325百万円	1,165,778百万円
貸出金	374,255 "	699,917 "
計	1,966,580 "	1,865,695 "
担保資産に対応する債務		
預金	7,002 "	1,633 "
コールマネー	130,000 "	130,000 "
債券貸借取引受入担保金	384,723 "	477,688 "
借入金	746,352 "	502,951 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	119,867百万円	142,324百万円

子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	7,166百万円	6,963百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	1,134,369百万円	1,176,308百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	970,118百万円	990,414百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	25,769百万円	24,727百万円

※12 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	1,063百万円	1,050百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

※14 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付社債	88,500百万円	78,700百万円

15 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
金銭信託	741,861百万円	706,333百万円

16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,447百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
住専処理への対応に係る費用	2,681百万円	一百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	895	19	915	—	(注) 1
第一回第一種 優先株式	—	155,717	—	155,717	(注) 2
第二回第三種 優先株式	—	800,000	—	800,000	(注) 3
合計	895	955,737	915	955,717	

(注) 1 普通株式の増加は単元未満株式の買取(19千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(1千株)及び消却(913千株)によるものであります。

2 第一回第一種優先株式の増加は取得請求(155,717千株)によるものであります。

3 第二回第三種優先株式の増加は取得請求(800,000千株)によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,647	2,647
1年超	2,647	5,294
合計	5,294	7,942

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	11,642	16,052
関連会社株式	2,750	2,750
合計	14,392	18,802

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,483百万円	5,355百万円
有価証券有税償却	51,842	51,357
退職給付引当金	12,432	13,812
その他有価証券評価差額金	3,457	1,122
繰延ヘッジ損失	2,284	629
その他	12,595	12,364
繰延税金資産小計	90,095	84,643
評価性引当額	△64,732	△58,986
繰延税金資産合計	25,362	25,657
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,748	△17,848
退職給付信託設定益	△5,308	△5,308
その他	△496	△460
繰延税金負債合計	△12,553	△23,617
繰延税金資産（負債）の純額	12,809百万円	2,040百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
評価性引当額の増減	△27.6	△9.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	△5.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4	—
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	23.3%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	45.17	53.30
1株当たり当期純利益金額	円	5.78	3.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	3.88	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	357,559	421,858
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	357,559	421,858
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	7,914,784	7,914,784

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	30,791	25,895
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	30,791	25,895
普通株式の期中平均株式数	千株	5,326,418	7,914,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,589,596	—
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(850,974)	(—)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(1,737,145)	(—)
(うち新株予約権)	千株	(1,476)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	—

3 なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	28,194	17,334	702	10,859
土地	—	—	—	13,196	—	—	13,196
リース資産	—	—	—	5	5	0	0
その他の 有形固定資産	—	—	—	10,891	7,387	602	3,504
有形固定資産計	—	—	—	52,287	24,727	1,306	27,559
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	57,137	39,743	7,657	17,394
その他の 無形固定資産	—	—	—	165	—	—	165
無形固定資産計	—	—	—	57,303	39,743	7,657	17,560

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,971	16,804	63	17,908	16,804
一般貸倒引当金	12,239	11,408	—	12,239	11,408
個別貸倒引当金	5,731	5,395	63	5,668	5,395
うち非居住者向け 債権分	0	0	—	0	0
特定海外債権引当勘定	0	0	—	0	0
投資損失引当金	0	6	0	—	6
賞与引当金	1,942	1,936	1,942	—	1,936
偶発損失引当金	13,520	13,544	—	13,520	13,544
睡眠預金払戻損失引当金	1,157	1,097	—	1,157	1,097
計	34,592	33,388	2,006	32,586	33,388

(注) 当期減少額(その他)は、全て洗替による取崩額であります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	504	10,293	483	20	10,293
未払法人税等	79	7,942	77	1	7,942
未払事業税	425	2,351	406	18	2,351